- ※ 来年3月の新規学卒者を「採用予定あり」と回答した企業のうち、約8割の企業が今年と同数以上の採用計画を立て、採用意欲の高さが継続。
- ◆ 就職・採用活動開始時期の変更に伴い、インターンシップが活発化。
- ◆ 従業員が「不足している」と回答した企業の割合は、本調査開始以来 過去最高となり、人手不足感が強まっている。
  - 平成26年4月~平成27年3月において、約6割の企業が賃金を増額し、
- ◆ うち3社に1社以上がベースアップを実施。

  平成27年4~6月においても、「賃金の増額を予定」と回答した企業の割合は、昨年同月の調査より上昇し、賃金増額が中小企業においても顕著に。
- ◆ 3月の景況感は昨年12月調査より改善。3か月後も更に改善する見通し。

# 平成26年度 第4回ハローワーク雇用等短期観測調査の結果

平成27年4月30日 大阪労働局職業安定部

( )は構成比

#### 〇調査目的

大阪労働局では、大阪府内の景気や事業活動による雇用への影響等を的確に把握するため、 平成25年度から四半期毎にハローワークによる管内企業へのヒアリング調査を実施しています。 今回、平成26年度第4回目の調査を実施しました。

〇調査時期 平成27年3月2日(月)から平成27年3月31日(火)まで

〇回答企業 323社



| `          |                  |                     |                    |                     |
|------------|------------------|---------------------|--------------------|---------------------|
| 産業別<br>規模別 |                  | 産業計                 | 製造業                | 非製造業                |
|            | 規模計              | 3 2 3 社             | 158社<br>(48.9%)    | 165社<br>(51.1%)     |
|            | 9 9 人以下          | 130社<br>(40.2%)     | 55社<br>(17.0%)     | 7 5 社<br>(2 3 . 2%) |
|            | 100人以上<br>499人以下 | 1 0 9社<br>(3 3. 7%) | 6 9 社<br>(2 1. 4%) | 4 O社<br>(12.4%)     |
|            | 500人以上           | 8 4 社<br>(2 6. 0%)  | 3 4 社<br>(1 0. 5%) | 50社<br>(15.5%)      |



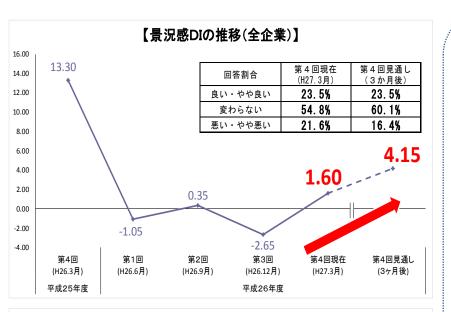
※本文中の「DI」とはDiffusion Indexの略

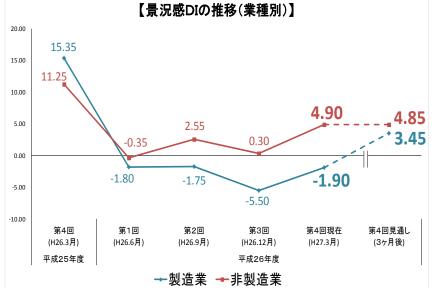
景気の現状、景気の先行き、正社員、非正規社員の過不足感に対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて大阪労働局独自でDIを算出している。

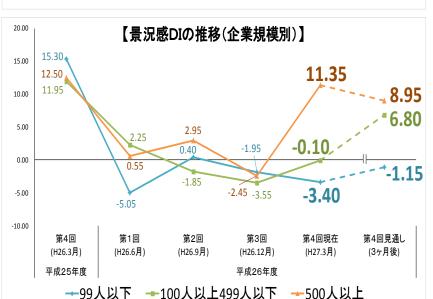
- ・良い、不足している
- ・やや良い、やや不足している・・・・・+0.5
- ・変わらない、適正
- ・やや悪い、やや過剰である・・・・・-0.5
- ・悪い、過剰である・・・・・ー1. (
- ※ 構成比(%)については、小数点の調整により合計と各項目の足し上げが一致しない場合がある。

※景況感DI:「良い」または「やや良い」と回答した企業の割合から「悪い」または「やや悪い」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数

# 景況感について







#### 【3月現在の景況感について】

- ・平成27年3月現在の景況感DIは、 昨年12月調査(平成26年度第3回) より改善し、企業全体では1.60 (4.25ポイント上昇)となった。
- ・業種別では、「製造業」「非製造業」 共に改善し、「非製造業」(4.90)が「製造業」(-1.90)を上回っている。 ・企業規模別では、「100人以上499 人以下」「500人以上」が改善し、特に「500人以上」では11.35(13.80 ポイント上昇)と大きく上昇している。

### 【3か月後の見通しについて】

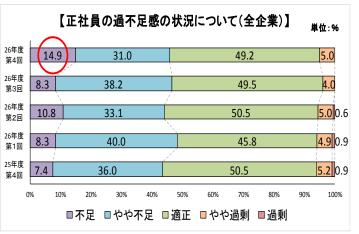
- ・3か月後の見通しDIは更に改善が 進み、企業全体では、4. 15と3月現在 の景況感DIより2. 55ポイント上昇して いる。
- ・業種別では「製造業」(3.45)が5.35ポイント上昇し、昨年同月の調査 (平成25年度第4回)以来のプラス値と なっている。
- ・企業規模別では「99人以下」「100人 以上499人以下」が<mark>改善</mark>の見通しと なっている。

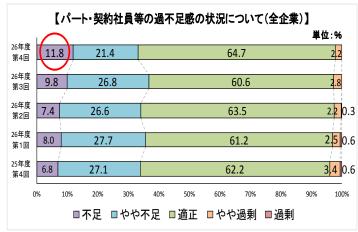
### ~企業からの声~

- ・外国人観光客の増加により、ホテルの 朝食のシリアルの売り上げが増えている。 (食料品製造業・100人以上499人以下)
- ・1~3月期において、テーマパークでのお土産用製缶の受注が好調であった。 企業全体で対前年同期3割増の収益。製造部門は残業・休日出勤と多忙であった。 (金属製品製造業・99人以下)
- ・**外国人観光客が増加**し、早い時期から 予約が入ってくるので、日本人のお客様 を断らざるを得ないケースもある。 (宿泊業・99人以下)
- ・原油価格の下落に伴いガソリン価格が下がってきており喜んでいる。現状維持が続くことを期待している。(道路貨物運送業・100人以上499人以下)

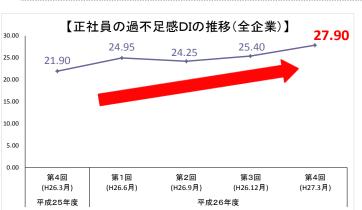
# 2 従業員の過不足感について

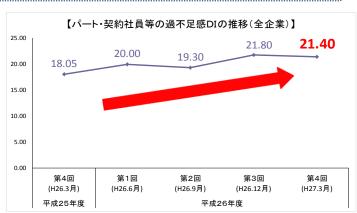
※正社員またはパート・契約社員等の過不足感DI:「不足」または「やや不足」と回答した企業の割合から「過剰」または「やや過剰」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。指数が大きくなるほど、不足感が強いことを示す。



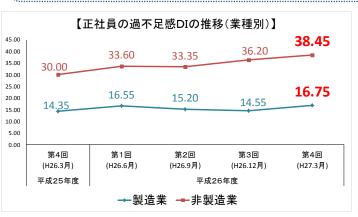


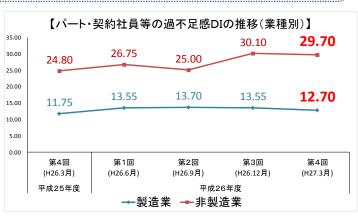
・正社員及びパート・契約社員等の両方について、「<mark>不足</mark>」と回答した企業の割合はそれぞれ14.9%、 11.8%と、本調査開始(平成25年6月調査)以来過去最高となり、依然として人手不足感が強まっている。



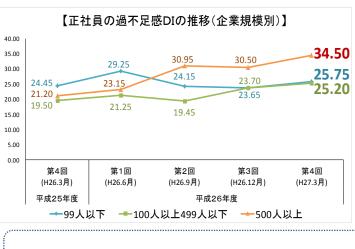


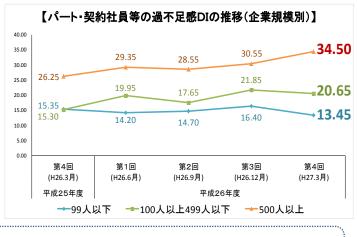
・過不足感DIでは、正社員(27.90)とパート・契約社員等(21.40)の両方において、昨年同月の調査 (平成25年度第4回)から上昇傾向にあり、不足感が強い状態が続いている。 (昨年同月差: 正社員(6.00ポイント上昇) パート・契約社員等(3.35ポイント上昇))





・業種別では、正社員、パート・契約社員等とも「<mark>非製造業</mark>」の方が**不足感が強い**傾向が続いている。





・企業規模別では、正社員とパート・契約社員等の両方において、「500人以上」の不足感が強い傾向が続いている。

# ~企業からの声~

人材不足、非正規労働者の処遇改善の取り組みの一環として、派遣社員の正社員化に取り組んでいる。男性の

処遇改善の一環も兼ねてパート社員の正社員登用制度を設け、モチベーションアップを図っている。

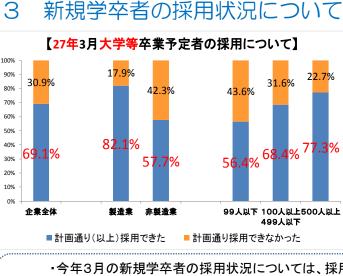
職場のイメージが強い業界であるが、研究開発職を中心に女性の登用に取り組んでいる。

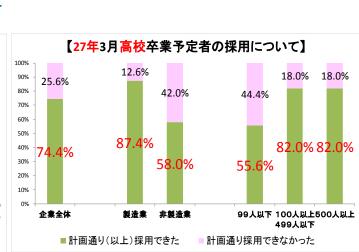
- ・外国人の雇用については、将来受け入れを考えていかないといけないと考えている。技能実習制度が5年にな るのはメリットがある。(生産用機械器具製造業・100人以上499人以下)
- ・人手不足の対応として、現在200名程度のパート・アルバイト従業員がいるが、特に主婦のパート従業員に 優秀な方が多くて感心している。そういう方を店長にキャリアアップさせたいと考えている。 (飲食サービス業・99人以下)

# 3

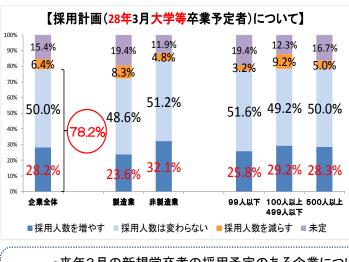
(非鉄金属製造業・100人以上499人以下)

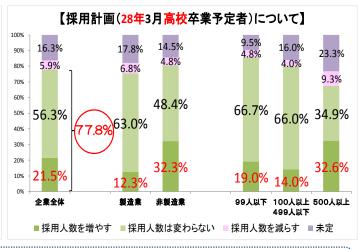
(金属製品製造業・99人以下)





- ・今年3月の新規学卒者の採用状況については、採用予定のある企業全体では約7割が「計画通り(以上)採用で きた(大学生等69.1%、高校生74.4%)と回答している。
  - ・「計画通り(以上)採用できた」と回答した企業を業種別に見ると、「製造業」の方が割合が高くなっており、 企業規模別に見ると、企業規模が大きくなるほど割合が高い傾向となっている。





・来年3月の新規学卒者の採用予定のある企業について、今年度より「採用人数を増やす」または、「採用人数は変わらない」と回答した企業の割合は、大学生等は78.2%、高校生は77.8%と、 約8割の企業が今年と同数以上の採用計画を立てており、採用意欲の高さが継続していることが伺える。

# ~企業からの声~

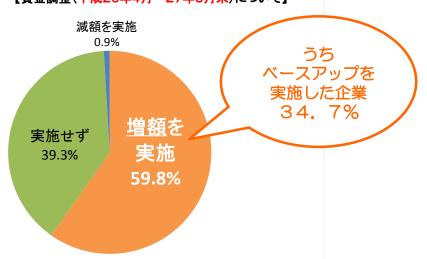
- ・3月に入り合同企業説明会に参加したが、前年より熱心に活動されている学生が多いように感じる。学生も採用活動開始時期の変更に焦りを感じているのではないかと思う。(はん用機械器具製造業・500人以上)
- ・インターンシップを実施、学内セミナーに積極的に参加し、学生との接触を増やす。(小売業・500人以上)
- ・インターンシップについて、昨年度は1校だったが、今年度は高等専門学校も含めて4校に申し込みをしている。 (はん用機械器具製造業・100人以上499人以下)
- ・インターンシップは夏休み中に行っており、去年は7名の参加者があり、今年の採用者の1名はインターンシップ参加者からの採用である。(建設業・99人以下)
- ・大卒者の採用を計画しているが、面接等時期が8月以降になったことによる不安が多い。インターンシップ等実施を考えるが、応募する手段等模索中です。(卸売業・99人以下)
- ・従来よりも就職情報サイトへの掲載時期を早め、採用時期を大企業に合わせるようにした。 (非鉄金属製造業・100人以上499人以下)
- ・大卒生については、例年、採用内定後に半数近い辞退者が出る。理由は大手企業からの内定が出たため。今までは再募集する時間的余裕があったが、今年はかなりタイトな期間で再募集する必要が出てくる。

(卸売業・100人以上499人以下)

- ・昨年度、高等学校内で実施したジョブガイダンスに参加したが、そこに参加していた生徒が今年度当社を受験し採用となった。(食料品製造業・100人以上499人以下)
- ・採用活動開始時期がずれても大企業に優秀な人材がとられることに変わりがない。あらゆる面接会等に積極的に参加して人材確保に努めたい。(建設業・100人以上499人以下)
- ・採用活動に多額の出費はできないので、公共機関で実施される各種の取組み及び利用しやすい採用活動が行える 場所、機会の提供を希望しております。(繊維業・99人以下)

#### 賃金調整について 4

### 【賃金調整(平成26年4月~27年3月末)について】



※増額を実施と回答した割合

#### 〇業種別

| 製造業  | 64.6% |  |
|------|-------|--|
| 非製造業 | 55.2% |  |

〇企業規模別

| 99人以下            | 56.9% |
|------------------|-------|
| 100人以上<br>499人以下 | 65.1% |
| 500人以上           | 57.1% |

調査との差

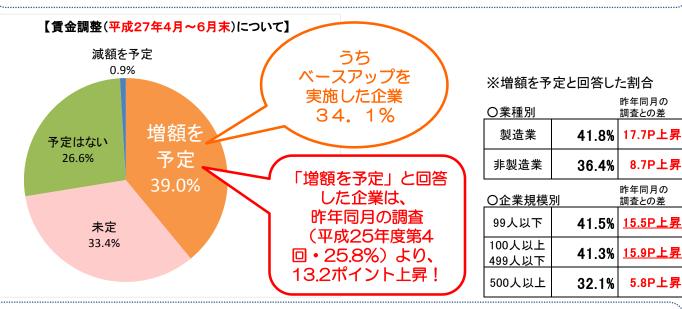
8.7P上昇

5.8P上昇

昨年同月の

調査との差

・平成26年度(平成26年4月~27年3月末)に実施した賃金調整について、約6割(59.8%)の 企業が「増額を実施」と回答している。また、そのうち3社に1社以上(34.7%)の企業が 「ベースアップ」を実施している。



・平成27年4月~6月末に予定している賃金調整について、約4割(39.0%)の企業が「<mark>増額を予定</mark>」と 回答しており(うち34.1%の企業が「ベースアップ」を実施予定)、昨年同月の調査(平成25年度第4回) より13. 2ポイント上昇している。企業規規模別にみると「99人以下」で15. 5ポイント上昇、「100人以上 499人以下」で15.9ポイント上昇と、賃金増額が中小企業においても顕著になっている。

## ~企業からの声~

- ベースアップが新聞紙上を賑わす中、会社トップからも大きなベースアップにより社員のモチベーション向上 を図るよう指示されている。(電子部品・デバイス・電子回路製造業・99人以下)
- 人手不足への対策として、離転職者を減らす意味もあり、処遇改善に取り組んでおり、有期雇用の契約社員を 無期契約へと変更した。また無期転換に際し、基本給・手当も改善し基本給については10%増額した。 (小売業・500人以上)

# 【参考】阪神ブロックの状況について

兵庫労働局においては、4月上旬に管内企業に対するヒアリング調査を実施しているため、 当局の調査と合わせて阪神ブロックの状況として比較を行った。

(※兵庫労働局のヒアリング調査結果については、兵庫労働局職業安定部職業安定課(078-367-0800)までお問い合わせください。)

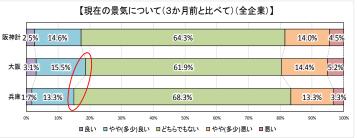
# 〇対象事業所(※企業規模は全て「299人以下」)

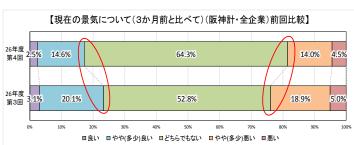
大阪: 大阪東・梅田・大阪西・阿倍野・淀川・池田の6つのハローワーク管内にある事業所

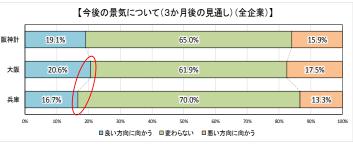
97社(うち製造業36社)

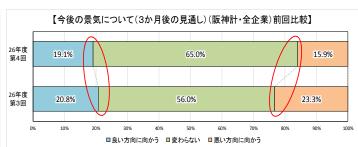
兵庫:神戸・灘・尼崎・西宮・伊丹・明石の6つのハローワーク管内にある事業所

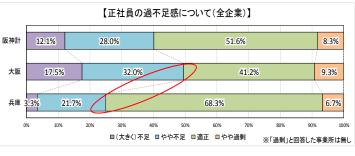
60社(うち製造業37社)

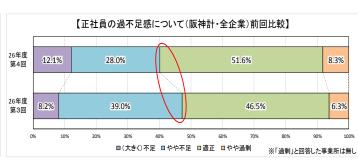


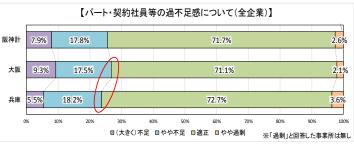


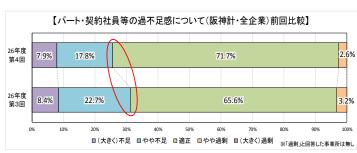












- ・3月現在及び3か月後の見通しの景<mark>況感</mark>については、「良い」「やや(多少)良い」または「良い方向に向かう」と 回答した企業の割合は<mark>大阪</mark>が高くなっている。
- ・従業員が「(大きく)不足」「やや不足」と回答した企業の割合は、正社員及びパート・契約社員等共に大阪が高くなっている。